一般質問

少子化対策 次世代育成について

羽入高行　議員

質問 2004年の合計特殊出生率は過去最低だった2003年の1・29より低い1・288である。出生数は前年より1万3000人少ない111万1000人で4年連続過去最低を更新している。第一子出生時の母親の平均年齢は28・9歳で上昇傾向が続いている。

明治維新のころの総人口約3500万人から現在は1億2768万人。

2006年より人口減少社会に突入し、このままで行くと2050年には9200万人、2100年には4600万人になる見込みである。

佐渡の場合、単純に1年で1000人減少とすると、10年で1万人、70年後には0人になるが、30年後には3万人台になる計算だ。

佐渡市の借金約1000億円は返済していけるか。若い人が住みたい、子育ては佐渡でしたいと思うような島にしないと佐渡の将来はない。

今、日本中が少子化なのだから今がチャンスだ。他の自治体でやってないことをやり、子供がいっぱいの島にする。そこに産業が栄え、活気が戻ってくるのではないか。最低でも就学前の子供の医療費などは無料。チャイルドシートも無料貸し出し。育児休業や職場復帰も条例で保障するなど、子育て夫婦が働きやすい佐渡市を目指さなければ将来はないと思う。子供は佐渡市の宝だ。

行政は次世代育成には最も力を入れるべきと考える。そして今我々がしなければならないのは将来の佐渡市には何が必要か、子供たちは佐渡市に何を望んでいるのか、それを見極め、その事業を粛々と行うのが使命だと思う。

まず、企業の育児休暇の制度に対して補助あるいは何らかの計画はあるか。

市長 県単位で行っているところは数か所あるが、佐渡市では県の様子を見て検討したい。

質問 行政で男子職員に対しても気軽に育児休暇をとれる環境づくりが必要であると思うが。

市長 市で男性は一人も取っていない。取れるということを行動計画で職員に周知させた。環境整備が必要だ。

質問 行動計画に数値目標がないが。

市長 5年後の後期計画には検討していく。

質問 子育て支援対策室を設けるべきと思うが。

市長 児童福祉係が中心になり推進委員会の意見を聞き検討したい。

2007年問題に関して

質問 団塊の世代の退職がピークを迎える2007年問題があるが、老後を田舎で暮らしたいという人が多い。首都圏佐渡連合会や東京佐渡事務所などを通してIターン・Uターンを呼びかけることが人口減対策となると思うが。

市長 ネスパスの中に佐渡市東京事務所を設置した。情報発信やIターン・Uターンの問い合わせにも対応していく。

質問 受け入れ体制の整備が必要と考えるが。

市長 空き家対策事業を行っている。

雇用対策について

質問 市の今年の雇用状況は。

観光商工課長 有効求人倍率は0・5人。県は0・81人で厳しい状況。高卒の就職者は92人。

質問 雇用対策室を市役所内に設ける考えは。

市長 企業振興室で担当する。

特区・離島振興室について

質問 進捗状況は。

市長 どぶろく特区などがあるがやや迫力に欠ける。総合的な検討を始めていく。